

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0880 ◆◆◆

26/02/25

【 米国発のニュース多い、引き続き相場の波乱要因に!? 】

今年に入って以降、世界を驚かせるようなニュースが少なくないが、ここ 1-2 週間ほどのあいだにも「米国発」のビッグニュースが幾つか発せられている。その最たるものは、米最高裁が下した「トランプ関税は違憲」との判決になるものの、如何せんまだ不透明感が強く、取材をしても正直わからないことだらけ。よって、残念ながら今回の当レターでは、「トランプ関税」に関する話は省かせていただいたうえで、相場の波乱要因としても警戒される別途 2 つの「米国ファクター」について、以下で簡単な解説などを加えてみたいと思う。

<< 米通貨当局による「レートチェック」 >>

当レターでも、繰り返しレポートしている 1 月 23 日に観測された「不自然なドル下落」。ドル/円は高値 159 円台から 155 円台へと大きく値を崩している。そして、そんな過程のなかで、「日本の政府・財務省がレートチェックに動いた」だけでなく、「米当局(NY連銀)もレートチェックに動いた」とされていた。

複数のNY筋などに話を聞いた筆者の取材では、どうしてもウラが取り切れず。真偽不明のなか、「日本側がNY時間に主張して行ったものが勘違いされた」可能性などを以前に指摘したが、今回米当局自身が公式に「レートチェックを実施していた」ことを明らかにする。

具体的には、18 日に発表した 1 月のFOMC議事録において、「米財務省の要請を受けて実施した」と記載。正確に言えば、具体的な日時は言及されていないものの、文脈や 1 月の相場動向を鑑みると、それが「1 月 23 日」を指すことは明白だろう。

また、そんなFOMC議事録を受け、24 日付の日経新聞ウェブ版では「複数の米政府高官は、日本側の要請ではなくベッセント財務長官が主導したことを明らかにした」と指摘している。続けて、「日本の『政治の空白』で市場が不安定になり、世界の通貨・債券市場に波及するのを警戒したため。日本側の要請があれば日米協調の為替介入も視野に入れていた」と報じていた。

さらに、24 日にはFOMC議事録や日経新聞報道を受ける格好で、片山財務相が記者会見で米財務当局との連携について「この 4 ヶ月、米当局とは緊密に連絡を取って、その緊密度は増している」と述べ、市場に強めの「牽制球」を放ったとも言えそうだ。

いずれにしても、今回発表されたFOMC議事録において、日本のみならず米国サイドも「円安傾向」をあまり好ましくないと思っていることが、さらに可視化されたのかもしれない。

だからといって即座にということではないにせよ、やはり1ドル=160円に接近あるいは超えていくような展開になった際には、再びレートチェック。そして場合によっては、「日米協調ドル売り介入」に動く可能性すら、否定できない気がしている。

<< 米利下げ観測は後退傾向に!? >>

米金融政策に対する市場の関心は非常に高く、基本的には発表される米経済指標や要人発言に一喜一憂する展開となっている。

しかし、11 日に発表された米雇用統計が好数字になったことなどで、ここ最近では米早期利下げ観測の後退が余儀なくされている感も否めない。

それどころか、先でも取り上げた 18 日に発表された 1 月のFOMC議事録において、なんと「利上げ」の話に言及があったことが明らかとなっている。現在、目標を約 1%上回っている環境下、議事要旨では「インフレが目標水準を上回る場合、FF金利の目標範囲の引き上げが適切となる可能性を踏まえ、FOMCの将来の金利決定に関して両面的な記述をすることに賛同することもできた、と数人の参加者が示唆した」となどと記されていた。

また、前述した 1 月のFOMC議事録で「利下げ」を支持していたミランFRB理事は今年 20 日、一部メディアのインタビューで「労働市場の改善を受けて、今年の利下げ回数が従来の想定より少なくなるとの見方を示した」と報じられたことも衝撃だ。考え方そのものが、いわゆる変節したわけではないのだが、

